

四半期報告書

(第113期第1四半期)

株式会社千葉銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社千葉銀行
【英訳名】	The Chiba Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 佐久間 英利
【本店の所在の場所】	千葉市中央区千葉港1番2号
【電話番号】	(043)245局1111番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 牧之瀬 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号 株式会社千葉銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3270局8351番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 菊地 利郎
【縦覧に供する場所】	株式会社千葉銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度 第1四半期 連結累計期間	2017年度
		(自2017年4月1日 至2017年6月30日)	(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2017年4月1日 至2018年3月31日)
経常収益	百万円	61,049	60,229	234,096
うち信託報酬	百万円	0	7	16
経常利益	百万円	24,282	21,090	78,484
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	17,032	14,852	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	53,796
四半期包括利益	百万円	25,845	28,988	—
包括利益	百万円	—	—	68,479
純資産額	百万円	920,443	961,408	943,236
総資産額	百万円	14,033,922	14,571,318	14,381,815
1株当たり四半期純利益	円	21.35	19.06	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	67.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	21.32	19.04	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	67.91
自己資本比率	%	6.55	6.59	6.55
信託財産額	百万円	340	1,802	1,180

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は当行グループの経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。

○ 財政状態及び経営成績の状況

（金融経済環境）

当第1四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、個人消費や設備投資における持ち直しの動きや雇用・所得環境、企業収益の改善が続いたことなどから、景気は緩やかに回復しました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は期を通して△0.07%前後で推移し、長期国債の流通利回りは+0.04%前後で推移しました。また、国内企業の業績への期待感などから、日経平均株価は22,000円台で推移しました。

（経営成績）

このような金融経済環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の減少を主因に、前年同期比8億200万円減少し602億290万円となりました。経常費用は、預金利息など資金調達費用の増加を主因に、前年同期比23億710万円増加し391億380万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比31億910万円減少し210億900万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比21億790万円減少し148億520万円となりました。

（財政状態）

総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年度末比1,895億円増加し14兆5,713億円となりました。

主要な勘定残高といたしましては、預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動したことから、個人預金を中心に前年度末比375億円増加し12兆409億円となりました。貸出金は、お客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしたことから、消費者ローンを中心に前年度末比780億円増加し9兆8,529億円となりました。また、有価証券は、前年度末比394億円減少し2兆1,300億円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比15億630万円増加し369億750万円、信託報酬が前年同期比600万円増加し700万円、役員取引等収支が前年同期比6億200万円減少し73億750万円、特定取引収支が前年同期比1億990万円増加し12億490万円、その他業務収支が前年同期比2億990万円減少し11億950万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比1億300万円減少し4億970万円、役員取引等収支が前年同期比1100万円減少し△600万円、その他業務収支が前年同期比2100万円減少し1500万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比6億880万円増加し312億150万円、信託報酬が前年同期比600万円増加し700万円、役員取引等収支が前年同期比6億580万円減少し72億660万円、特定取引収支が前年同期比1億990万円増加し12億490万円、その他業務収支が前年同期比3億200万円減少し12億1100万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	35,411	601	△5,485	30,527
	当第1四半期連結累計期間	36,975	497	△6,257	31,215
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	38,269	2,787	△5,889	35,168
	当第1四半期連結累計期間	40,563	3,632	△6,976	37,219
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	2,858	2,186	△403	4,640
	当第1四半期連結累計期間	3,587	3,135	△718	6,004
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	7	—	—	7
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	7,995	4	△75	7,925
	当第1四半期連結累計期間	7,375	△6	△102	7,266
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	13,494	44	△1,254	12,285
	当第1四半期連結累計期間	13,170	26	△1,289	11,907
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	5,499	40	△1,178	4,360
	当第1四半期連結累計期間	5,794	33	△1,186	4,641
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	1,049	—	—	1,049
	当第1四半期連結累計期間	1,249	—	—	1,249
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間	1,049	—	—	1,049
	当第1四半期連結累計期間	1,249	—	—	1,249
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,494	37	—	1,531
	当第1四半期連結累計期間	1,195	15	—	1,211
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	1,504	37	—	1,541
	当第1四半期連結累計期間	1,316	15	—	1,332
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	10	—	—	10
	当第1四半期連結累計期間	121	—	—	121

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用（前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円）を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	11,319,880	342,183	△16,135	11,645,928
	当第1四半期連結会計期間	11,728,751	325,290	△13,106	12,040,935
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	7,788,212	2,225	△15,668	7,774,769
	当第1四半期連結会計期間	8,248,618	2,426	△12,643	8,238,401
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	3,299,436	339,958	△460	3,638,934
	当第1四半期連結会計期間	3,274,561	322,864	△460	3,596,965
うちその他	前第1四半期連結会計期間	232,231	—	△6	232,224
	当第1四半期連結会計期間	205,570	—	△3	205,567
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	325,082	209,738	△44,000	490,821
	当第1四半期連結会計期間	343,605	208,704	△48,000	504,309
総合計	前第1四半期連結会計期間	11,644,962	551,922	△60,135	12,136,750
	当第1四半期連結会計期間	12,072,356	533,995	△61,106	12,545,245

- (注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
○ 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	9,225,918	100.00	9,629,264	100.00
製造業	689,022	7.47	708,070	7.35
農業、林業	10,099	0.11	12,572	0.13
漁業	1,336	0.01	1,140	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	31,476	0.34	18,429	0.19
建設業	296,873	3.22	306,980	3.19
電気・ガス・熱供給・水道業	60,613	0.66	72,817	0.76
情報通信業	66,806	0.72	71,324	0.74
運輸業、郵便業	236,416	2.56	244,576	2.54
卸売業、小売業	717,428	7.78	741,256	7.70
金融業、保険業	384,470	4.17	388,278	4.03
不動産業、物品賃貸業	2,538,943	27.52	2,682,970	27.86
医療、福祉その他サービス業	528,705	5.73	550,448	5.72
国・地方公共団体	213,339	2.31	228,358	2.37
その他	3,450,387	37.40	3,602,040	37.41
海外及び特別国際金融取引勘定分	192,336	100.00	223,732	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	29,638	15.41	35,904	16.05
その他	162,698	84.59	187,828	83.95
合計	9,418,254	—	9,852,996	—

（注）1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

①信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表／連結）

科目	資 産			
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
銀行勘定貸	963	81.64	1,588	88.10
現金預け金	216	18.36	214	11.90
合計	1,180	100.00	1,802	100.00

科目	負 債			
	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
金銭信託	1,180	100.00	1,802	100.00
合計	1,180	100.00	1,802	100.00

（注）共同信託他社管理財産については、前連結会計年度（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）のいずれも取扱残高はありません。

②元本補填契約のある信託の運用／受入状況（末残）

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	963	—	963	1,588	—	1,588
資産計	963	—	963	1,588	—	1,588
元本	963	—	963	1,588	—	1,588
負債計	963	—	963	1,588	—	1,588

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	865,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
計	865,521,087	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2018年6月30日	—	865,521	—	145,069	—	122,134

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,573,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 777,026,000	777,026	—
単元未満株式	普通株式 3,922,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	865,521,087	—	—
総株主の議決権	—	777,026	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式449株が含まれております。
3. 2018年1月30日開催の取締役会における決議に基づき、2018年4月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	84,573,000	—	84,573,000	9.77
計	—	84,573,000	—	84,573,000	9.77

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,845,198	1,915,758
コールローン及び買入手形	75,801	72,293
買現先勘定	14,999	14,999
債券貸借取引支払保証金	—	5,075
買入金銭債権	21,448	21,855
特定取引資産	122,069	187,761
金銭の信託	30,911	30,295
有価証券	2,169,542	2,130,045
貸出金	※1 9,774,912	※1 9,852,996
外国為替	3,187	3,168
その他資産	185,943	192,329
有形固定資産	99,476	98,581
無形固定資産	11,858	12,222
退職給付に係る資産	1,072	1,310
繰延税金資産	4,535	4,310
支払承諾見返	48,569	56,293
貸倒引当金	△27,714	△27,979
資産の部合計	14,381,815	14,571,318
負債の部		
預金	12,003,407	12,040,935
譲渡性預金	464,971	504,309
売現先勘定	17,085	26,890
債券貸借取引受入担保金	260,387	271,496
特定取引負債	12,632	14,944
借入金	334,405	388,813
外国為替	587	376
社債	113,714	116,297
信託勘定借	963	1,588
その他負債	120,458	119,768
退職給付に係る負債	14,898	14,653
役員退職慰労引当金	132	106
睡眠預金払戻損失引当金	3,074	2,874
ポイント引当金	482	519
特別法上の引当金	21	21
繰延税金負債	31,930	39,167
再評価に係る繰延税金負債	10,852	10,852
支払承諾	48,569	56,293
負債の部合計	13,438,578	13,609,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	600,931	609,927
自己株式	△59,256	△64,256
株主資本合計	808,878	812,874
その他有価証券評価差額金	121,950	136,237
繰延ヘッジ損益	1,822	1,577
土地再評価差額金	10,802	10,802
退職給付に係る調整累計額	△730	△636
その他の包括利益累計額合計	133,846	147,981
新株予約権	511	552
純資産の部合計	943,236	961,408
負債及び純資産の部合計	14,381,815	14,571,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
経常収益	61,049	60,229
資金運用収益	35,168	37,219
(うち貸出金利息)	26,490	27,320
(うち有価証券利息配当金)	7,506	8,569
信託報酬	0	7
役務取引等収益	12,285	11,907
特定取引収益	1,049	1,249
その他業務収益	1,541	1,332
その他経常収益	※1 11,004	※1 8,512
経常費用	36,767	39,138
資金調達費用	4,641	6,005
(うち預金利息)	1,299	2,001
役務取引等費用	4,360	4,641
その他業務費用	10	121
営業経費	22,489	22,513
その他経常費用	※2 5,266	※2 5,856
経常利益	24,282	21,090
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	82	126
固定資産処分損	82	126
税金等調整前四半期純利益	24,199	20,964
法人税、住民税及び事業税	5,515	4,908
法人税等調整額	1,652	1,202
法人税等合計	7,167	6,111
四半期純利益	17,032	14,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,032	14,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	17,032	14,852
その他の包括利益	8,812	14,135
その他有価証券評価差額金	8,793	14,240
繰延ヘッジ損益	△228	△245
退職給付に係る調整額	214	93
持分法適用会社に対する持分相当額	33	46
四半期包括利益	25,845	28,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,845	28,988

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
破綻先債権額	1,210百万円	1,426百万円
延滞債権額	82,737百万円	78,744百万円
3カ月以上延滞債権額	1,137百万円	1,603百万円
貸出条件緩和債権額	39,359百万円	37,875百万円
合計額	124,445百万円	119,649百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
金銭信託	963百万円	1,588百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
株式等売却益	668百万円	960百万円
償却債権取立益	390百万円	335百万円
貸倒引当戻入益	2,348百万円	－百万円
リース子会社に係る受取リース料	3,670百万円	3,802百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
貸出金償却	811百万円	1,072百万円
貸倒引当繰入額	－百万円	303百万円
リース子会社に係るリース原価	3,281百万円	3,416百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	1,918百万円	2,113百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,983	7.50	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,857	7.50	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	9,397	9,429	32
うち外国債券	7,608	7,643	34
合計	9,397	9,429	32

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	9,522	9,482	△39
うち外国債券	7,909	7,845	△63
合計	9,522	9,482	△39

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	101,799	259,810	158,011
債券	1,201,646	1,210,990	9,344
国債	446,928	452,069	5,140
地方債	391,494	394,301	2,806
短期社債	—	—	—
社債	363,223	364,620	1,396
その他	657,687	665,255	7,567
うち外国債券	386,014	382,956	△3,058
合計	1,961,133	2,136,056	174,923

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	101,706	279,332	177,626
債券	1,102,855	1,111,401	8,545
国債	339,212	343,422	4,210
地方債	391,058	393,956	2,898
短期社債	—	—	—
社債	372,585	374,022	1,437
その他	694,879	704,195	9,315
うち外国債券	409,082	405,813	△3,268
合計	1,899,442	2,094,929	195,487

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式224百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額（百万円）
その他の金銭の信託	10,879	10,879	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
その他の金銭の信託	10,087	10,087	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,622,212	3,399	3,399
	金利オプション	—	—	—
	その他	4,316	△1	△1
合計		—	3,398	3,398

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,784,291	3,215	3,215
	金利オプション	—	—	—
	その他	13,797	1	1
合計		—	3,216	3,216

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	535,870	136	136
	為替予約	22,944	130	130
	通貨オプション	140,984	0	1,488
	その他	—	—	—
合計		—	267	1,755

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	534,701	125	125
	為替予約	28,085	△59	△59
	通貨オプション	146,544	6	1,484
	その他	—	—	—
合計		—	73	1,551

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	3,164	△1	△1
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△1	△1

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	87,176	△167	△167
	債券先物オプション	46,760	△69	0
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△237	△167

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）及び当第1四半期連結会計期間（2018年6月30日）のいずれも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	21.35	19.06
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,032	14,852
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	17,032	14,852
普通株式の期中平均株式数	千株	797,753	779,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	21.32	19.04
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	843	939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2018年8月3日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 秀 哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 暢 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 柴 則 央 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月7日
【会社名】	株式会社千葉銀行
【英訳名】	The Chiba Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 佐久間 英利
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	千葉市中央区千葉港1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社千葉銀行 東京営業部 (東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第113期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。